

Title	12.情報倫理：インターネット特有の倫理問題、情報の自由、メディアリテラシー
Author(s)	竹之内，禎
Citation	聖学院大学図書館情報学研究，第6号 寄附講座「インターネット時代の情報資源活用」特集号，2011.3：117-124
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3351
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

12 情報倫理

—インターネット特有の倫理問題、情報の自由、メディアリテラシー—

竹之内 禎

概要

本講演では「情報倫理」という切り口から、三つの論点について述べた。

第一に、インターネット特有の倫理問題として、システムのトラブルを知らせるメール、助けを求めるメールにどう対処すべきか、という二つの事例を紹介した。通常の倫理観に基づいて「正しい」と思われる対応でも、インターネット上ではかえってトラブルの元となってしまう場合がある。インターネットコミュニケーションの性質を知ることによってこうしたトラブルを避けることが情報倫理の基本である。(資料1)

第二に、情報の自由に関する諸問題について論じた。言論、出版、報道、表現の自由はあたかも「絶対善」であるかのように言われるが、現実社会でのマスメディアのあり様を見ると、それらの「自由」という理念は「建前」「表看板」として機能しており、その内実を観察すると、実際にはマスメディアが人権侵害をしている例が多数見出される。発信者(マスメディア)の「報道する自由」や、受け手(視聴者・読者)の「知る自由」だけでなく、「報道される人々」への配慮を常に忘れてはならない。また、インターネットを通じた情報検索・情報アクセスの自由も、単に「インターネットで様々な情報が得られる」という面を見るのではなく、「インターネットではこれだけの情報しか得られない。そこに情報操作の可能性が潜んでいる」という面を逆照射して考える必要がある。(資料2)

第三に、情報倫理としてのメディアリテラシーについて論じた。意見の異なる二つの新聞記事を比較し、「取材元、情報源は同じでも、そこに解釈が加わり、

どこにスポットライトを当てるかで全く逆の印象を与える記事となる」という実例を示した。個人でも、インターネットを利用してマスコミ情報を比較検討しやすい環境になってきた。メディア情報を比較検討するメディアリテラシーは日々の情報倫理の実践でもある。(資料3)

「情報倫理」資料1

事例1：「パソコンがウィルスに感染したので皆さんにウィルスを送ってしまった可能性があります。該当プログラムを削除して下さい。」というメールが知人から届いた時、どのように対処するのが正解か？通常であれば、「もしハードディスクのデータが壊れたら、私も、私とメールをやりとりしている人たちも困る。すぐに自分のパソコンを検索し、もしsulfnbk.exeというファイルが見つかったらいち早く削除し、自分がメールをやりとりしている相手にも全員知らせるべきだ。」と考えるのが誠実で倫理的だと考えるだろう。しかし、ここにインターネットコミュニケーション特有の落とし穴がある。まず行うべきは、事実関係の確認、つまり、ウィルスらしきものの名前（この場合「sulfnbk.exe」）をインターネットで検索し、関連情報を調べることである。するとコンピュータウィルス対策会社のサイトから関連情報が見つかり、デマウィルス（もともと嘘の情報が出回っているもの）であることがわかる。sulfnbk.exeは、実は最初からパソコンに入っている必要なプログラムであって、削除するとかえって不具合が生じる、というイタズラであり、メールを転送すると被害は拡大するのである。知人にこの事実を迅速に伝えること、被害を拡大させる悪意のあるメールの転送を止めることが、最も倫理的な対応だということになる。

事例2：「知人の知人が希少な血液型で手術のため大量に血液が必要です。できるだけ多くの人に伝えて、輸血にご協力下さい」というメールが信頼できる人物から届いた時、どのように対処するのが最も倫理的と言えるだろうか？「一つの命がかかっているのだから、自分の家族や知人に可能な限り呼びかけるべ

きだ。」と考え、実践した人々が数多くいた。それは、心情的には素晴らしいことである。しかし、社会的には迷惑を生じてしまった。輸血の呼びかけはその病院が発信したものではなく、善意の呼びかけであった。その結果、多数の人々から病院への問い合わせが殺到し、事態を予期していなかった病院側は、通常業務に支障をきたすという皮肉な結果となった。このように、別の人に同じ内容のメールを転送するように要請する電子メールをチェーンメールと言い、ネットワークに負荷を与えたり、途中で情報の一部が改ざんされ、不確かな情報が広がったりすることでトラブルを招くことも多い。このような事例の教訓として、心情的には大変心苦しいものがあるが、ネット社会の原則としては、チェーンメールと思われるものは読み流すか、自身のサイトやブログで「この内容はチェーンメール化する恐れがある」という注意を喚起しつつ掲載する、などの対応が必要となる。

このように、精神面だけなら、誰が聞いても「よいこと」であっても、技術面の知識が欠けていたら、善意で行った行為が「有害な結果」をもたらすことがある。つまり、通常感覚で「倫理的」と思われることであっても、ネット社会では逆に迷惑を与えてしまうこともある。親切は「適切な方法で」行なう必要がある。技術への無知は親切を迷惑にもする。情報倫理には、精神面（マインド要素）と技術面（スキル要素）とが両方必要である。

情報倫理 = 内容的な配慮（親切・善意） + 技術的な配慮（適切な方法）

「情報倫理」資料2

竹之内禎「基礎情報学から見た情報の自由：HACS理論の視座」

(情報メディア学会第12回研究会報告資料全文)

1. 基礎情報学のHACS理論

西垣通が提唱する基礎情報学 (fundamental informatics = FI) はシステム論をベースにした情報理論である。FIの中心理論の一つにHACS (階層的自律コミュニケーションシステム、Hierarchical Autonomous Communication System) モデルがある。HACSとは自律システム同士が上下の階層関係を持った状態をさす。例えば、法律のシステムは、社会システムの一種であり、この枠内で通常我々は生活する。しかし、法律関係の仕事に携わる専門家でなければ日頃から法律のシステムを意識していることはまれであり、普段は、わざわざ法律システムによる拘束など意識せずに日常を暮らしている。この状況は、法律システムという社会システムが上位、その中で暮らす我々という生命体 (厳密には心的システム) が下位のシステムとなる階層構造である。安定的な社会はこうした階層構造を保っている。ただしこの安定はそれが「正しい」ということを意味しない。むしろHACS理論の有用性は、安定した社会と見えるものの中に「見えにくい支配構造」を見出す概念装置だという点である。何か特別にそのこと (この場合、法律) と関わろうとする場合に限り、そのことが意識の上に立ち現われてくる。その際そこで「本当にこのあり方で良いのか」という反省が起こった場合、心的システムは観察者の立場に移行し、そのシステム全体への考察が始まる。そこへ導くのがHACSの役割でもある。

2. HACS理論からみた「言論・表現の自由」

欧州を発端に起こった「ムハンマド風刺漫画掲載問題」(2005年9月30日～) では、イスラムの創始者ムハンマドのターバンを爆弾に模して描くなどの風刺漫画を、デンマークの新聞が多数掲載したという問題で、信仰心を傷つけられ

たイスラム側と、「言論の自由」を擁護する欧州各国のマスメディアとが真っ向から対立する形となった。

この問題をHACS理論から考察すると、西欧で「言論・表現の自由」と思われている状況が実はフィクションであることが見えてくる。問題のデンマークの新聞社は2003年、キリストの風刺画を掲載することを拒否しており、ここには暗黙の例外規定、二重基準があるように思われる。「言論・表現の自由」というのは、それ自身が単一のシステムではなく、それを看板にした、実質は不自由さをも含んだ複合的なコミュニケーションシステムだということが見えてくる。つまり、「言論・表現の自由」が大切であり、それをマスメディアが実現するのだ、という考えを「流布しているのがマスメディア」なのであって、実は、「言論・表現の自由」を掲げる「マスコミ」という上位のシステムに方向付けられた限定的な枠内での自由にすぎない、という実態である。このように、上位システムによって一定の方向付けがなされた「枠内で」、下位システム（この場合は欧州の人々の心的システム）が、少なくとも当事者が考える範囲で「自由に」言論活動をしていると見られる場合、そこにHACS（階層的自律コミュニケーションシステム）が形成されていると見ることができる。

国内レベルでも「言論の自由」が目に見えない形で問題を引き起こしている。犯罪被害者が「報道の自由」の犠牲となってプライバシーを暴露されたり、執拗な取材攻勢を受けたりする二次被害に遭うことも多い。犯罪者の側についての報道も、法治国家ならば本来、推定無罪（裁判で有罪が確定するまでは無罪）を旨とするにもかかわらず、逮捕時点やそれ以前の段階での犯人視報道が日常化している。これを「言論・表現の自由」「報道の自由」などと称するならば、それらは決して「絶対善」ではない。HACS理論から分析すると、このような状況はマスメディアという「超-社会システム（super social system）」の優位性がもたらすところの「見えざる拘束」の一様態と見なされる。基礎情報学のHACS理論は、健全な企業組織などのあり方を論じるために使えるばかりでなく、逆

にこうした「見えざる拘束」という社会状況をあぶりだし、隠れた社会病理の芽や根を認識するために使うことができる。このように自由と拘束との多面的、多層的なあり方を複眼的に認識することで、初めてその状況「からの自由」というあり方を模索することが可能になる。

3. HACS理論からみた「知る自由」

最後に、検索エンジンを通じての情報アクセスの自由（知る自由）について、HACS理論の観点から考えてみたい。周知の如くGoogleは検索・アクセスされる回数が多いサイトが上位に表示されるような仕組みになっており、このこと自体を問題にする議論も多く見られる。だがその点のみが問題としてクローズアップされている陰で、全く別の問題が起こっている可能性がある。つまり、高額出資者のサイトが検索結果の上位に来るように仕組むことも可能である。我々は検索エンジンを使って自由に情報検索しているつもりでありながら、提供される情報の元栓に手が加えられている可能性についてはさほど関心を持たず、また詳しく知るすべもない。検索されて出てきた情報がすべてだと思いやすい。我々が知り得ないところで、情報アクセスに何らかの誘導や制限が行われている可能性は常に当然の如く存在している。しかし、我々は日常的にそれをほとんど意に介さないで使用し続け、提供された枠内での自由を満喫している。GoogleとYahooが統合した場合、情報アクセスに関する提供側の影響力はさらに増すであろう。情報メディアにかかわる研究者は、このことに対して自覚的でなければならないし、そうした「見えにくい支配構造」を繰り返し問題として取り上げ、可視化して世に提供することが課題ともなるだろう。インターネットによって「知る自由」が保証されるかどうかという議論は、検索エンジンのこうした誘導や制限の可能性を考慮し実証し得なければ、信頼性が足りないと言わざるを得ない。

このように、HACSの観点から個人や社会を観察することで、「見えにくい支配構造」が見えるようになり、そこから、個人と社会の現在の関係、新たな関係

を考察する手がかりを得ることができる。これは、ある意味では、メディアリテラシーの方法論とも呼べるだろう。

<参考文献>

西垣通『基礎情報学 ―生命から社会へ―』NTT出版, 2004

西垣通『続・基礎情報学 ―「生命的組織」のために―』NTT出版, 2008

「情報倫理」資料3

田中順子「政治報道に関するメディア・リテラシー研究試論：自衛隊海外派遣報道の比較考察を例として」『情報社会試論』 Vol. 11, 2006, pp. 5-20 より抜粋・要約

情報源の特性の一つとして、速報性においてはテレビが勝るが、現在、多くの人が信頼している情報源は新聞だと言われている。新聞は「中立」で「事実」を伝えるべきものとされている。しかし、それは建前あるいは理想であって、実際には新聞各社の方針があり、思想があり、主張があるため、価値中立的に「事実」そのままを伝えることは不可能に近い。そもそも、「事実」とは何らかのかたちで切り出された認識であって、新聞の情報は、そうした方針、思想、主張の影響を受けながら加工・編集のプロセスを経たものである。したがって、多くの人が信頼しているとされる新聞も、無条件にすべてを信頼できる情報源であるとは言いがたい。政治など大きな問題に関しても、記者クラブを経由した情報をもとに記事が作られることが多いが、同じ情報をもとにしても、各新聞が個性を持って「主張」しているのが実態である。具体的な事例として、1992年の自衛隊PKO派遣に際しての朝日新聞と読売新聞の記事を比較してみる。

朝日新聞は、社説において自衛隊海外派遣に対する慎重論の立場を明確にしている。したがって、記事のトーンも当然ながらそれを反映したものになり、インタビューのコメントもネガティブなものを引用している。読売新聞は、不

安や危機感を払拭するような内容やコメントを選んでいる。終戦記念日の「同じ悲劇を繰り返すまい」という主張の道具としてPKOを扱いながら、PKOと従軍慰安婦問題を同じレベルの問題として扱った朝日新聞と、PKOは日本のイメージを上げるポジティブな要素として、慰安婦問題と対極にあるものとして位置づけた読売新聞とでは、その使い方に180度の開きがあった。PKO部隊、第一陣出発の日の両新聞の記事は、同じ現場で書いたものとは思えないほどの隔たりがある。朝日新聞の描写からは、悲壮感漂う出征の場面が想像される。読売新聞の描写は、国際貢献への華々しい旅立ちである。「正確・公正」であることの難しさを痛感する。

新聞は信頼できる媒体だと考える人は多い。テレビよりも新聞の方が、周辺情報を多く提供し、印刷物は後から読み直しができるので、検証が可能であるとも信じられている。しかし、たとえ公式に発表された事柄に基づく解説とインタビューであっても、どの部分を強調して取り上げ、どのような思想の持ち主にインタビューするかはその新聞に委ねられる。新聞は「中立・公正」を理念としつつも、実際には具体的な主張に基づいて記事が作られる。事実に加味されたオピニオンは、読み解く技術を持たなければ、事実として印象付けられてしまう。読者が、一つの新聞を「中立・公正」な情報と信じて継続的に読んだ結果、特定の主張を事実として受け入れてしまうこともある。その誘導された意識が世論の一部を形成し、政策にも影響を与える。メディアはあらゆる出来事の情報を伝える媒介でもなく、現実を映す鏡でもない。むしろプリズムであり、そこを通過する現実は、ジャーナリズムの職業的な基準に従って屈折され、濾過される。メディアが提供する情報は、メディアのプリズム性とメディアを利用しようとするものの意志を放射する。多くの人々は、メディアに映し出されたものが「事実」であると「認知」する。新聞報道の内容を検証する取り組みが大切である。